

財務諸表に対する注記

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

1 会計基準等

公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日内閣府公益認定等委員会）に準拠して財務諸表を作成しています。

2 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法に、評価方法は先入先出法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法（備忘価額 1 円）によっています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額の 100%に相当する金額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をしています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	9,880,716	0	0	9,880,716
建物（指定）	6,034,200	0	480,600	5,553,600
建物（一般）	4,814,934	0	97,600	4,717,334
定期預金	3,030,000	0	0	3,030,000
小 計	23,759,850	0	578,200	23,181,650
特定資産				
退職給付引当資産	39,044,467	4,791,757	9,822,728	34,013,496
創立 60 周年記念事業準備資金	4,000,000	0	4,000,000	0
小 計	43,044,467	4,791,757	13,822,728	34,013,496
合 計	66,804,317	4,791,757	14,400,928	57,195,146

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	9,880,716		(9,880,716)	
建物(指定)	5,553,600	(5,553,600)		
建物(一般)	4,717,334		(4,717,334)	
定期預金	3,030,000	(30,000)	(3,000,000)	
小 計	23,181,650	(5,583,600)	(17,598,050)	
特定資産				
退職給付引当資産	34,013,496			(34,013,496)
小 計	34,013,496			(34,013,496)
合 計	57,195,146	(5,583,600)	(17,598,050)	(34,013,496)

5 担保に供している資産

なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(指定)	26,700,000	21,146,400	5,553,600
建物(一般)	4,880,000	162,666	4,717,334
車両運搬具	36,519,500	30,849,423	3,181,675
器具備品	11,072,900	10,256,794	810,727
構築物	2,542,334	1,218,546	1,323,788
合 計	81,714,734	63,633,829	15,587,124

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収支への振替額	
減価償却費計上による振替額	480,600
合 計	480,600

注：建物(指定)の減価償却費